

投資の基本を知る

前章では、年金制度の概要や確定拠出年金のしくみについて学びました。

本章では、確定拠出年金制度の重要なプロセスである「運用」を行うために必要な「投資」についての基礎を理解しましょう。

■ 年金資産運用の基礎

- ▶ 貯蓄と投資
- ▶ リスクとリターンの関係
- ▶ 預金など、債券、株式のリスク・リターン

■ リスクを抑える

- ▶ 「分散投資」と「長期投資」
- ▶ 分散投資とその効果
- ▶ 長期投資とその効果

Go!
→

年金資産運用の基礎

貯蓄と投資

年金資産の運用には、2つの考え方があります。**安全性重視**で減らさないことが目的の「**貯蓄**」と、**収益性重視**で増やすことが目的の「**投資**」です。それぞれに特徴やメリット・デメリットがあります。

貯蓄

減らさないことが目的の
安全性重視

数ヶ月から数年後に必要なお金は
しっかりと貯めておきたい

元本確保型商品

預貯金

保険商品

元本が確保され、当初設定されている
利率が適用される安定商品。

リスクは小さいが
高いリターンは望めない

投資

増やすことが目的の
収益性重視

目先は目減りすることがあっても
20年～30年後には増やしておきたい

元本確保型以外の商品

投資信託

年金投資基金信託

高い運用成果が期待できるが、元本
割れの可能性もある。

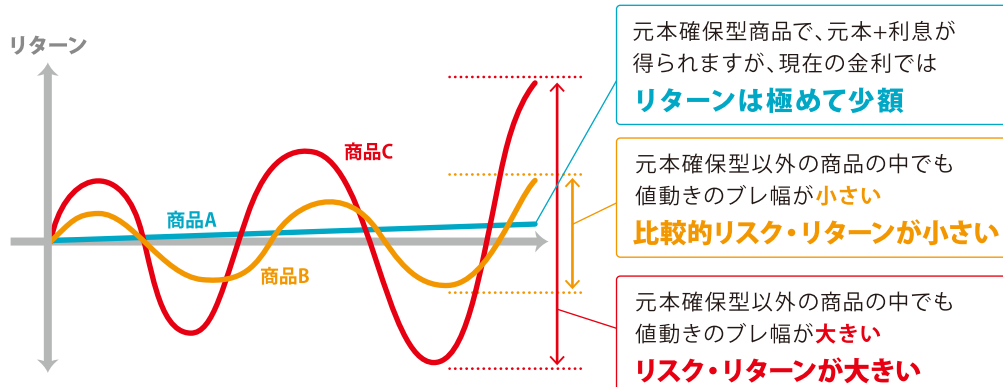
リスクは大きい
高いリターンが望める

リスクとリターンの関係

ここで初めて出てきた「リスク」と「リターン」という概念は、年金資産を運用するうえでとても重要ですので、しっかり理解しましょう。

「リターン」とは運用により得られる利益（または損失）のことで、「リスク」とは値動きのブレ幅のことをいいます。**リスクを抑えようとすればリターンは小さくなり、高いリターンを目指せば大きなリスクを覚悟しなければなりません。**

「元本確保型商品」と「元本確保型以外の商品」の値動きのイメージ



預金など、債券、株式のリスク・リターン

リスクとリターンの大きさはそれぞれに異なります。次の図のように、**預金**はマイナスになることはありませんがリターンはわずかです。**債券**は値動きのブレ幅が小さく、**株式**は値動きのブレ幅が大きいことがわかります。

各年度の代表的な市場指数の上昇率

	預 金 等	債 券	株 式
2006年	0.4%	2.2%	0.3%
2007年	0.8%	3.4%	-28.1%
2008年	0.6%	1.3%	-34.8%
2009年	0.3%	2.0%	28.5%
2010年	0.3%	1.8%	-9.2%
2011年	0.3%	2.9%	0.6%
2012年	0.3%	3.7%	23.8%
2013年	0.3%	0.6%	18.6%
2014年	0.3%	3.0%	30.7%
2015年	0.3%	5.4%	-10.8%
過去10年平均	0.4%	2.6%	-0.6%
「最高」-「最低」	0.5%	4.8%	65.5%

リスク小

リスク大

※
債券、株式は日本債券、日本株式。平均値は、幾何平均により算出。

リスク・リターンの大きさは、「**預金など** < **債券** < **株式**」となります。

預金、債券、株式という言葉は普段あまり意識せず使っているかもしれませんが、それらの特徴などは以下を参考にしてください。

預 金 (定期預金)

リターンは低い元本は確保される

皆さまが銀行に定期預金としてお金を預けると、満期時には元本と利息を受取ることができます。

もし、満期以前に解約する場合は、満期までより低い利率での利息を受取ることになりますが、それでも元本を割り込むことはありません。

債 券

償還日に元本が戻ってくるため

リスクが小さく、預金より高いリターンが期待できる

国や企業が資金を調達するために発行する有価証券で「借用証書」のようなものです。

例えば、皆さまが国債を買うということは、国にお金を貸すということになります。あらかじめ定められた満期(償還日)まで定期的に利息を受取ることができ、償還日には元本が戻ってきます。償還日まで待たなくても途中で売却できますが、債券の価格は値動きしていますので、利益が出たり損失が生じることがあり、この点が預金と異なります。また、債券を発行する国や企業の信用度が下がったり、倒産などにより元本や利息の支払いが行われなくなる可能性があります。

株 式

株価は様々な要因で日々変動するため

値動きが大きくリスクも大きい、高いリターンも期待できる

株式会社が資金を調達するために発行する有価証券です。

皆さまは株式を買うことで、その会社に出資して株主になり、会社が利益を出せば配当金を受取ることができます。株式を売却する場合は、その時の株価が高ければ大きな利益が出ますが、株価が下がっているときは大きな損失が生じるかもしれません。

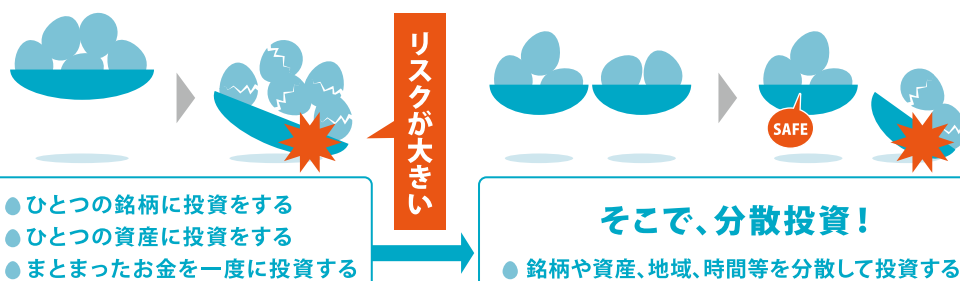
リスクを抑える

「分散投資」と「長期投資」

債券や株式など「リスクのある商品」に投資するのは、「難しそう」「怖い」と感じる方もいるかもしれませんが、リスクと付き合いながら安定したリターンを得るための方法があります。それが、**分散投資**と**長期投資**の考え方です。

分散投資とその効果

投資の基本は「分散投資」です。投資の格言で「卵を1つのカゴに盛るな」と言われるように、資金を1点に集中して投資するのではなく、複数に**分散して投資することにより、リスクを抑える**ことができます。分散投資には、主に4つの方法があります。



① 銘柄の分散

例えば株式投資では1つの銘柄だけに投資した場合、その会社の業績悪化や事故などで大きく株価が下がってしまうことがありますが、複数の銘柄に分散していれば1つの銘柄の値動きによる影響は軽減されます。

銘柄A

銘柄B

銘柄C

銘柄D

② 資産の分散

値動きの異なる複数の資産（例えば、預金や債券、株式など）を組み合わせることによって、1つの資産に投資する場合よりも、全体的にリスクを低く抑えることが可能になります。

預金

債券

株式

③ 地域の分散

外国の資産を組み入れることにより、日本国内の資産のみに投資する場合よりも、リスクを抑えることが可能になります。また、外国の資産のなかでも複数の異なる国(通貨)の資産に分散して投資することもできます。

¥

\$

€

④ 時間の分散

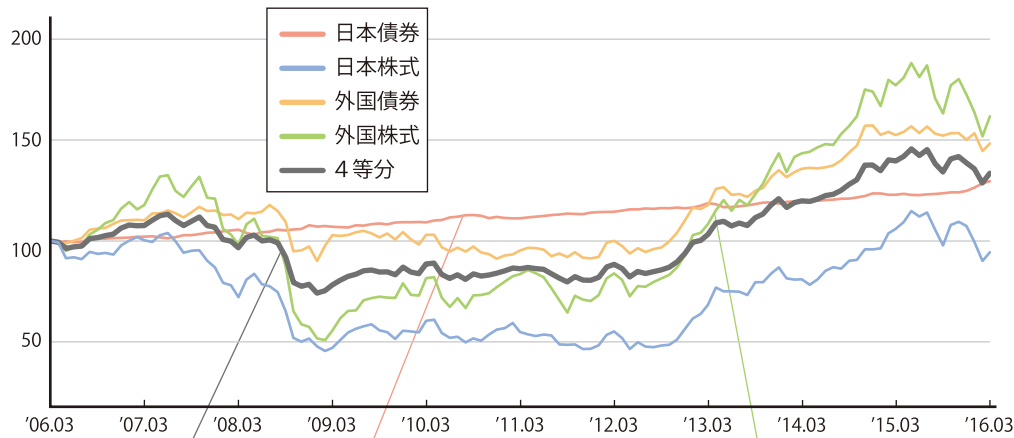
値動きのある商品に投資する場合、どのタイミングで行うかによってリターンは大きく変わってきますが、投資するタイミングを分けることにより、一度にまとめて投資する場合よりもリスクを抑えることが可能になります。

※
投資信託は一般に多数の銘柄に分散投資しています。

● 資産と地域の分散

分散投資の効果、実績をもとにしたグラフで見てみると、個別の資産に投資するのに比べて、リスクを抑えながら安定したリターンを実現できていることが分かります。

最近の10年間、4つの資産に4等分で投資した場合



日本債券に投資した場合、値動き（リスク）は小さくて安心ですが、高いリターンは得られません。

一方外国株式に投資した場合、高いリターンが得られていますが投資した期間によっては大きなマイナスになる時期もあります。

黒いグラフは、値動きの異なる4つの資産（日本債券、日本株式、外国債券、外国株式）に25%ずつ分散して投資（資産分散）した例です。外国資産にも投資していますので地域分散もできています。

※
2006年3月末の各市場の指数を100に換算して表示

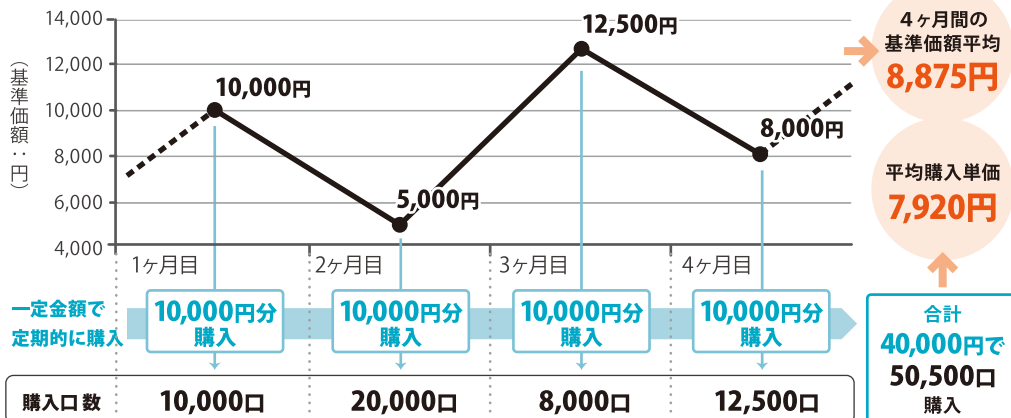
！ 皆さまには、銘柄・資産・地域の分散が行えるように商品が用意されています

※
すべてのプランに上記のすべての商品が用意されているわけではありません。

● 時間の分散

毎月決まった金額を同じ商品に投資する場合、価格が高いときは少ない口数を購入し、価格が低いときは多くの口数を購入することにより、結果的に平均購入単価を引き下げることになります。これを「ドルコスト平均法」の効果といいます。

ドルコスト平均法イメージ図（値動きのある投資信託購入の例）



※
例えば2ヶ月目に、10,000円で5,000円の価格の商品を購入すれば購入口数は2口となりますが、投資信託の基準価額は通常10,000口当りの価格として表示されますので、購入口数は20,000口となります。→投資信託については第3章をご参照ください。

！ 皆さまは毎月の掛金で商品を買うことになり、自動的に時間分散が行えます

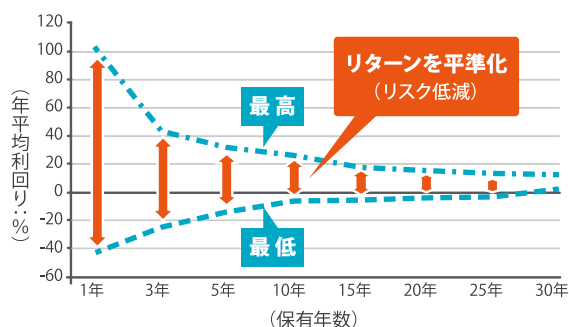
長期投資とその効果

「投資は難しい」と感じる理由として「いつ買って、いつ売ればよいのか自分にはわからない」という方も多いと思います。しかし、確定拠出年金は短期の売買で高いリターンを狙うのが目的ではなく、老後資金としてじっくりと育てる「**長期投資**」が基本です。リスクの大きな運用商品も長期で保有することにより、**安定したリターンが期待**できます。これは、長期投資には主に次の3つの効果があるからです。

① リターンの平準化

例えば、日本の株式を1年間保有した場合、資産がほぼ2倍に増えた年もあれば、逆に資産が半分近くに減ってしまった年もあります。これは、リスクの大きな投資といえます。ただし、保有期間が5年・10年…と長くなればその間の年平均利回りのバラツキが小さくなり、安定した投資効果を上げることが期待できます。つまり、リスクが低減しリターンが平準化されます。

日本株式投資の例

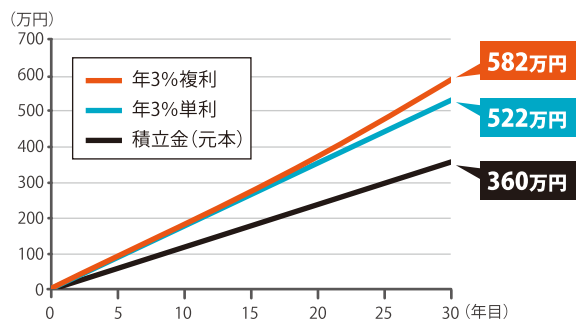


※
1949年から2010年の間の任意の〇年間(保有年数)日本の株式に投資した場合(TOPIXにて算出)の、その保有期間中の最高のリターンを得られたケースと最低のリターンとなったケースを示しています。

② 複利効果

複利効果とは、運用で得た収益を同じ資産に再び投資をすることで、いわば利息が利息を生んでふくらんでいく効果のことです。期間が長くなればなるほど、この複利効果が高まります。

毎月1万円を30年積み立てていく場合

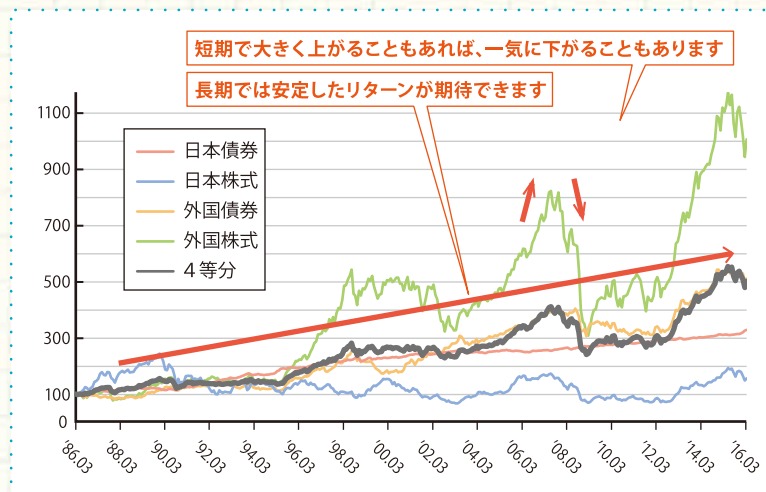


③ 取引コストの抑制

短期的な売買を抑えることで、各種手数料や取引税などの取引にかかるコストを抑えることができます。

● 安定したリターンの実現

右図はP12「資産と地域の分散」で示したグラフを期間30年に延ばしたものです。それぞれの資産や4等分投資は長期で安定したリターンを実現していることがわかります。



※
1986年3月末の各市場の指数を100に換算して表示しています。

運用商品を知る

本章では、運用商品について実際に商品を選ぶ際に必要な事柄を学びます。
運用商品ごとにそれぞれ異なる特徴があるので、しっかり理解しましょう。

■ 運用商品の全体像

- ▶ 貯蓄の商品・投資の商品
- ▶ 運用商品のリスク・リターンの関係

■ 貯蓄の商品

- ▶ 貯蓄の商品（元本確保型商品）の特徴
- ▶ インフレリスク

■ 投資の商品

- ▶ 投資の商品（元本確保型以外の商品）の特徴
- ▶ 投資信託の運用スタイル
- ▶ 投資信託のリスク
- ▶ 投資信託のリターン
- ▶ 投資信託のコスト

■ 投資信託の種類

- ▶ 日本債券
- ▶ 日本株式
- ▶ 外国債券
- ▶ 外国株式
- ▶ 各資産のリターンの実績
- ▶ 資産分散型商品
- ▶ その他の投資信託の例

■ 資産保護の仕組み

- ▶ セーフティネット

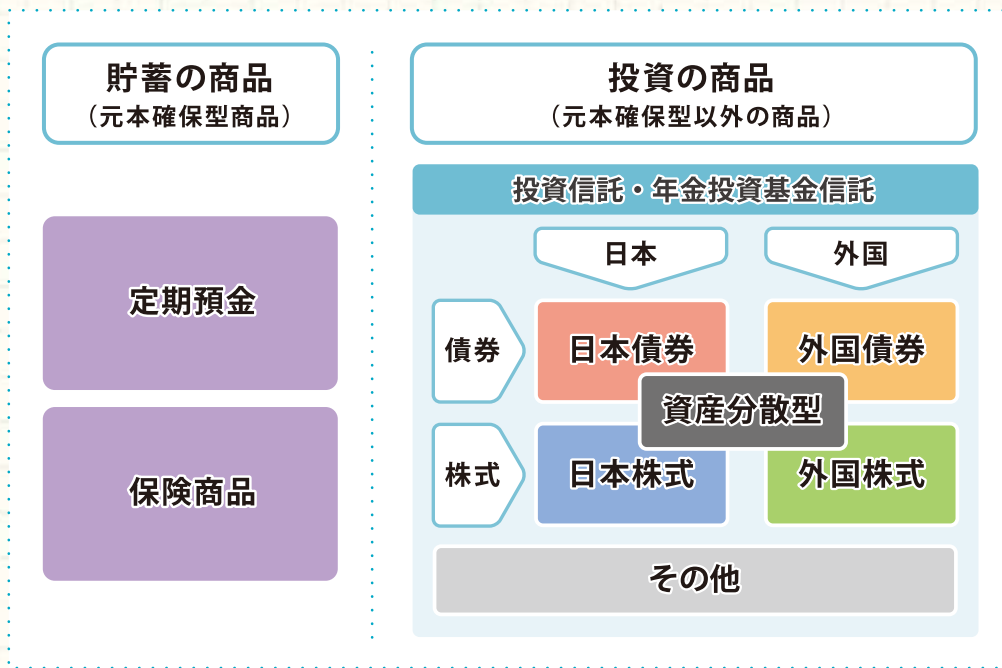
Go!
→

運用商品の全体像

貯蓄の商品・投資の商品

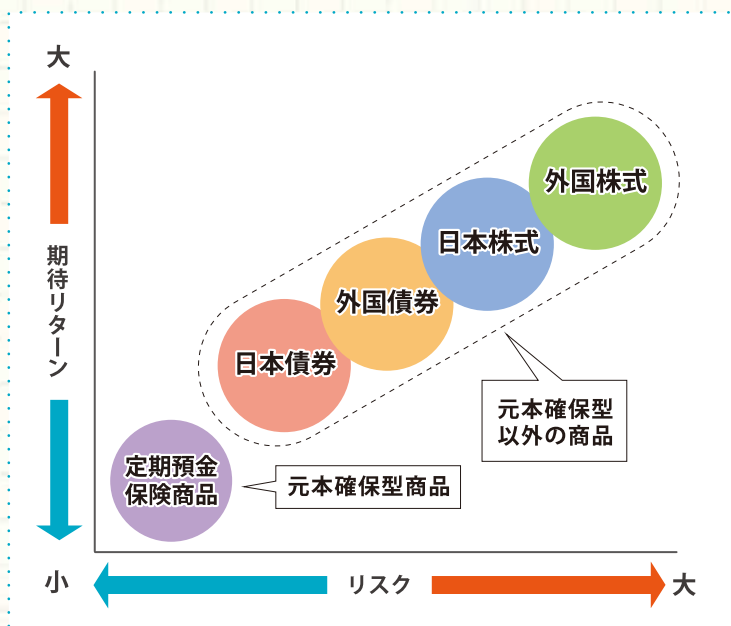
確定拠出年金の運用商品として、「**貯蓄**」の考え方の商品と「**投資**」の考え方の商品が用意されています。

※
「運用商品ガイド」に実際に
皆さまのプランにご提供し
ている商品が掲載されてい
ますので、ご確認ください。
左図のすべてが用意され
ていないプランもあります。



運用商品のリスク・リターンの関係

一般的に**高いリターン**が見込める商品は、**リスクが高くなる**傾向があります。主な運用商品のリスクとリターンの関係を理解しましょう。



※
左記はあくまで各資産の
リスクと期待リターンのイ
メージを表示しており、実
際のリターンを保証するも
のではありません。

❗ **リスクは小さく、リターンが大きいような商品は残念ながらありません。**

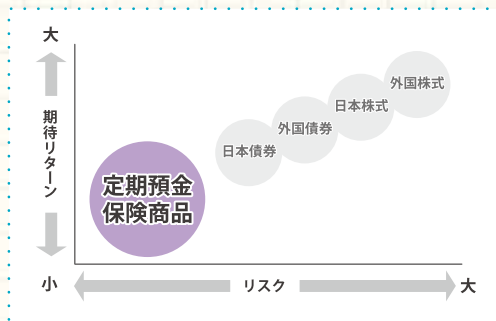
貯蓄の商品

貯蓄の商品（元本確保型商品）の特徴

リスク・リターンともに小さい貯蓄の商品としては、主に**定期預金**と**保険商品**があります。

定期預金、保険商品（GIC）共通の特徴

- 1 満期まで保有すれば、満期までの期間の利息が支払われます。
- 2 満期時に元本+利息で次の満期まで自動継続されるので、同じ商品で投資を続けることになります。
- 3 新たに購入する際の利率は、定期的に見直しされます。



保険商品（GIC）の特徴

- 1 生命保険商品には保険機能はありません。
- 2 損害保険商品には、ケガによる死亡の場合は保険機能があります。
- 3 生命保険商品では、60歳以降に終身年金や確定年金の受取りを選択することができます。

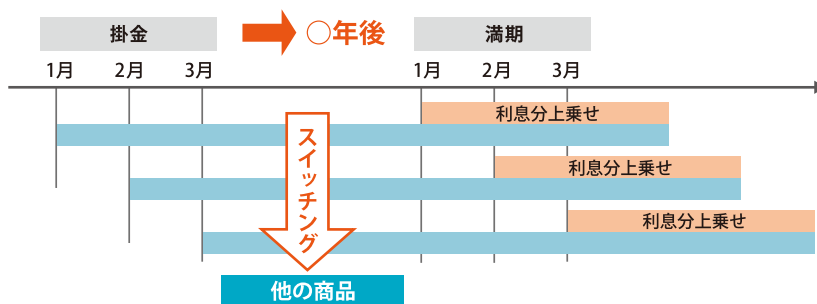
満期前に他の商品へ預替えする場合の注意点

定期預金

満期前に中途解約した場合（スイッチング＝商品の預替えなど）、満期までの利率より低い利率（解約利率）が適用されますが、元本割れすることはありません。

保険商品（GIC）

スイッチングのために中途解約した場合でも、一般に解約した時点までの期間は保証された利率で計算した利息を受取ることができます。ただし、解約控除※が発生することによって、結果的に元本割れとなる可能性もあります。



※
解約控除（保険会社によって呼び方が異なる場合があります。）とは一言で言えば「中途解約のペナルティー」です。
スイッチングのための中途解約をしても解約控除が発生する場合と発生しない場合があります。

インフレリスク

貯蓄の商品は**インフレリスク**（実質的な価値が目減りしてしまうリスク）に注意が必要です。

	投資資金	物（車など）の価格
当初	100万円	100万円
	年利1%で運用	インフレ率2%
1年後	101万円	102万円
	投資元本と利息の合計では買えなくなる	

例えば、元本100万円を年利率1%の定期預金に預けると、1年後の元本と利息の合計は101万円になります。

しかし、この1年の物価上昇率が2%であったとすると、1年前には100万円で購入した物が1年後には102万円になっており、定期預金の元本と利息の合計では買うことができません。

一般に貯蓄の商品の利率は、物価上昇率を上回るとは言われていません。

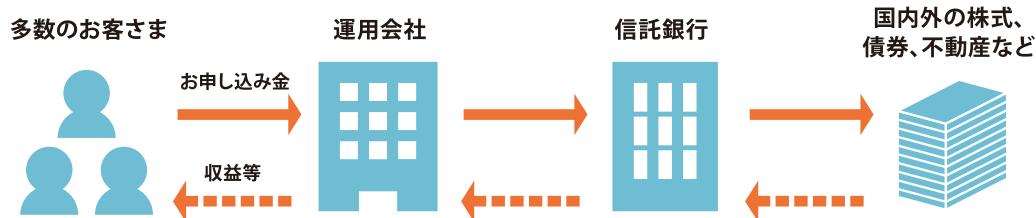
投資の商品

投資の商品（元本確保型以外の商品）の特徴

リスクはあるけれどもそれに見合ったリターンが期待できる商品として**投資信託**などがあります。投資信託は、わたしたち個人が手間やコストをかけずに債券や株式に投資できる仕組みを作った商品です。

※
投資信託とは異なる法律に基づく「年金投資基金信託」が運用商品として用意されている場合があります。

両者の商品性はほぼ同じであり、このテキストでは特に断りのない限りは「投資信託」と表記している場合は「年金投資基金信託」を含むものとします。



① 少額で分散投資ができる

個人で銘柄を分散した投資を行うためにはある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は多くのお客さまの資金をまとめて運用するので、多数の銘柄に分散投資しており、お一人の投資額は少額でも分散投資が可能になります。

② 専門家による運用

例えば株式に投資する際にどの会社の株式（銘柄）に投資すればよいか、経験の乏しい個人で考えるのは大変ですが、投資信託ではそれを専門家が行ってくれます。

③ 元本保証はありません

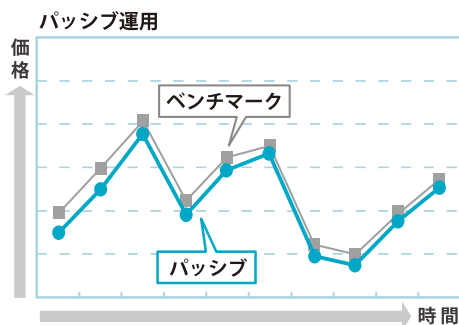
投資信託は貯蓄の商品ではなく、投資の商品なので元本は保証されません。

投資信託の運用スタイル

投資信託は、その運用目標の違いで2つのスタイルに分類されます。

パッシブ運用

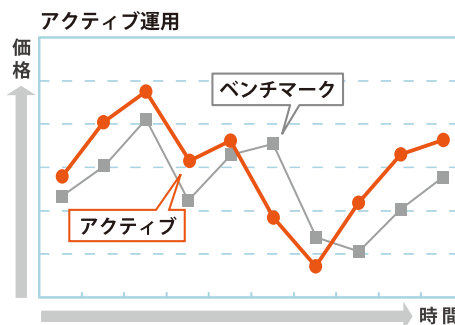
市場指数（ベンチマーク）※に連動することを目標として運用します。インデックス運用ともいいます。



- 運用のコストは低く抑えられます。
- 市場指数を上回るリターンは期待できません。

アクティブ運用

専門家の分析や判断に基づき銘柄を選び、市場指数（ベンチマーク）を上回ることを目標として運用します。



- 運用のコストが高くなります。
- 市場指数を下回ることもあります。

※
ベンチマークとは・・・投資信託の運用実績を測るための比較対象となる「ものさし」となるもので、通常は代表的な市場指数が使われます。（例えば日本株式の場合、TOPIX（東証株価指数）が使われることが多いです。）この市場指数のことをベンチマークといいます。

投資信託のリスク

投資信託のリスク（値動きの要因）には次のようなものがあります。

金利変動リスク 価格変動リスク 為替変動リスク

金利や価格（株価）、または為替相場が変動することによって投資信託は値動きをしています。（詳しくはP19「投資信託の種類」で確認します。）

信用リスク

株式や債券を発行している会社や国などの信用力が低下して、株価が大きく下がったり債券の元本や利息が支払われなくなるようなリスク。
投資信託は一般に多数の銘柄に分散投資されているので信用リスクは抑えられています。

流動性リスク

運用商品売りたいたときに適切な値段で売れないような換金性に関するリスク。
確定拠出年金制度で選んでいただける投資信託では流動性は十分にあり、このリスクを心配する必要はほとんどありません。

投資信託のリターン

投資信託のリターンは、基準価額の動きで確認できます。

基準価額

投資信託の価格のことで、値動きの結果として毎日（毎営業日）発表されます。



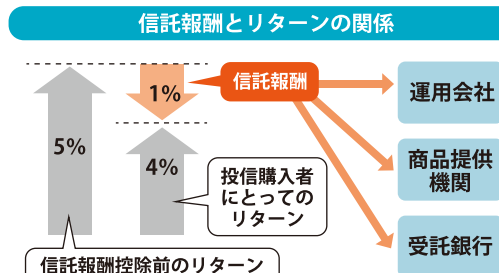
※
確定拠出年金制度で提供されている投資信託が分配を行う場合は、分配金は再投資されますので、保有者の保有口数が増加します。その増加口数もリターンとなります。

投資信託のコスト

投資信託には次のようなコストがかかっています。

信託報酬

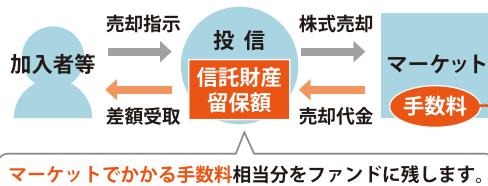
投資信託は、運用会社などがコストをかけて運用していますが、このコストを投資信託の保有者が信託報酬として負担します。信託報酬は、投資信託の資産から日々差引かれており、保有者から別途引き落とされたりするものではありません。上記の基準価額は、信託報酬を差引いた後の数値となっています。



信託財産留保額

投資信託を購入又は売却するときに投資信託の中で発生するコストを実際に購入又は売却された方にご負担いただくものです。ただし、投資信託にはこの信託財産留保額がかかる商品とからない商品があります。

信託財産留保額「あり」の株式投信を売却する場合



※
信託財産留保額のかかる商品を購入（売却）する場合は、基準価額に信託財産留保額を加えた（基準価額から信託財産留保額を引いた）価額で購入（売却）することになるので、信託財産留保額がかからない商品の方が有利だと思います。

しかし、信託財産留保額のかからない商品は、ご自身以外の他の方が売ったり買ったりする場合のコストをその商品の保有者全員で負担していることになりますので、どちらが有利、どちらが不利ということとは一概には言えません。

信託財産留保額がかかる商品

実際にその商品を売買する方がコストを負担します。

信託財産留保額がかからない商品

売買を行った方ではなく、その商品を保有している方全員でコストを負担します。

買付手数料

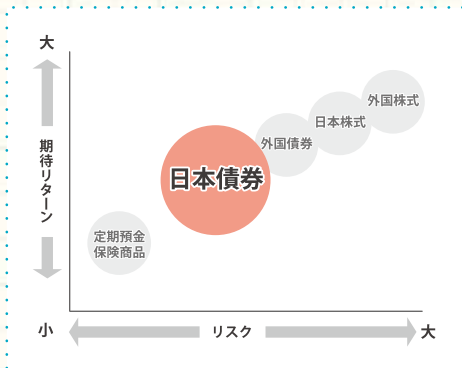
販売手数料ともいいます。投資信託を購入するときにかかる手数料ですが、一般に確定拠出年金制度で投資信託を購入する場合はこの手数料はかかりません。

投資信託の種類

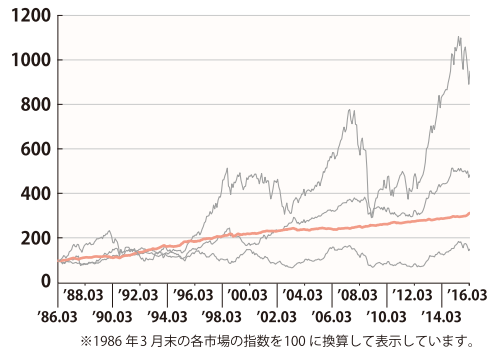
日本債券（投資信託の中ではリスク・リターンが小さい）

主に**日本の債券**（国債、地方債、社債など）が組み込まれた投資信託です。

特に注意すべきリスク 金利変動リスク



日本債券の指数の値動き

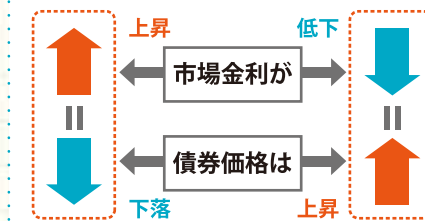


※
日本債券を投資対象とする投資信託。

金利変動リスク

金利が変動することによって商品が値動きするリスク。

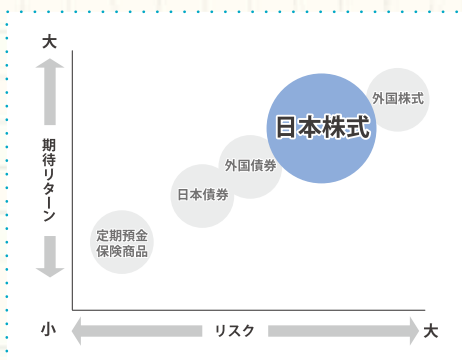
- ❗ 一般に、金利が上昇すると債券の価格は値下がりし、金利が低下すると債券の価格は値上がりします。



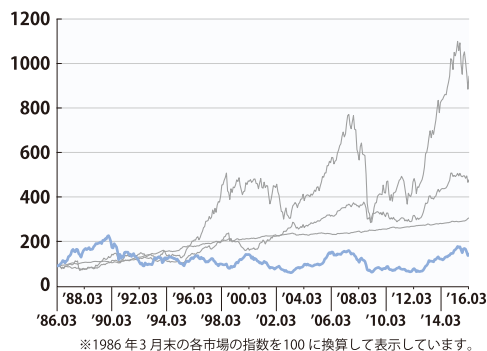
日本株式（投資信託の中ではリスク・リターンが大きい）

主に**日本の上場会社の株式**が組み込まれた投資信託です。

特に注意すべきリスク 価格変動リスク



日本株式の指数の値動き



※
日本株式を投資対象とする投資信託。

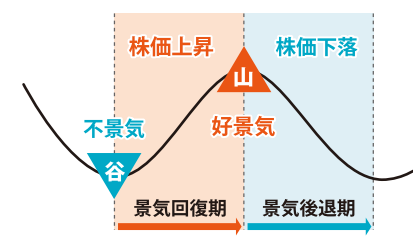
価格変動リスク

価格が変動することによって商品が値動きするリスク。

- ❗ 株式は価格（株価）の動きによって値上がり、値下がりしています。株価は一般に景気の動向の影響を受けています。

景気と株価の関係

株価は今後の景気動向により変動します



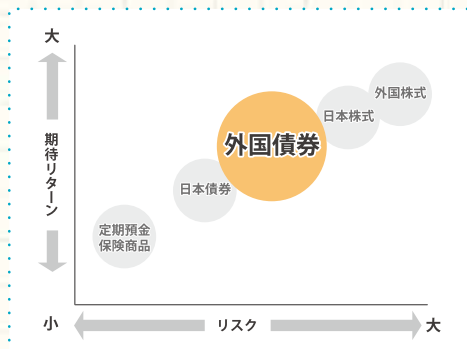
外国債券（投資信託の中では比較的风险・リターンが大きい）

※
外国債券を投資対象とする投資信託。

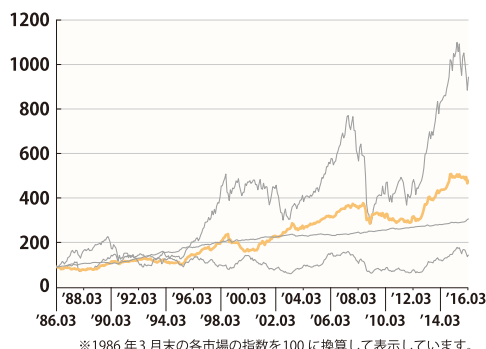
主に**外国の債券**（外国の国債など）が組み込まれた投資信託です。

特に注意すべきリスク

為替変動リスク 金利変動リスク



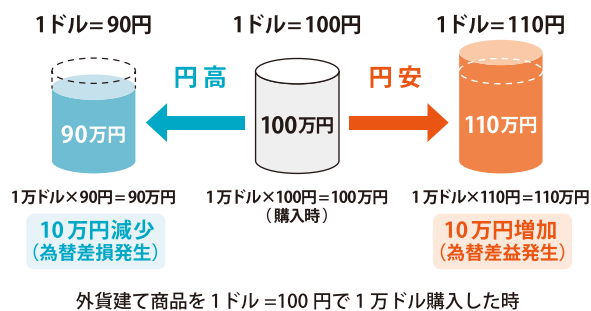
外国債券の指数の値動き



● 為替変動リスク

為替相場が変動することによって商品が値動きするリスク。外国の債券や外国の株式に投資する場合、為替相場の変動により円に換算した商品の価格が変動します。

❗ **一般に、円安になれば商品の価格は上がり、円高になれば商品の価格は下がります。**



※
為替変動リスクを抑えるために「為替ヘッジ」を行う商品もあります。

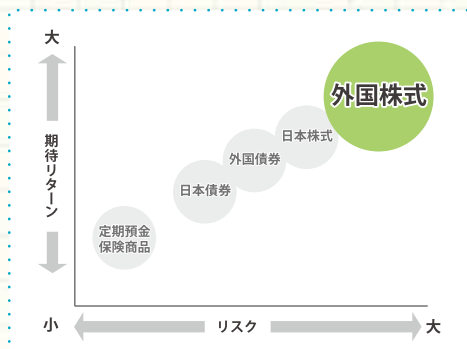
外国株式（投資信託の中ではリスク・リターンがかなり大きい）

※
外国株式を投資対象とする投資信託。

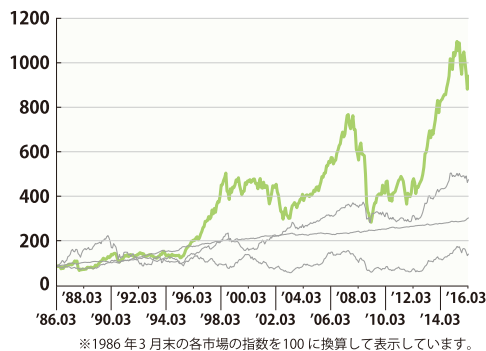
主に**外国の上場会社の株式**が組入れられた投資信託です。

特に注意すべきリスク

為替変動リスク 価格変動リスク



外国株式の指数の値動き

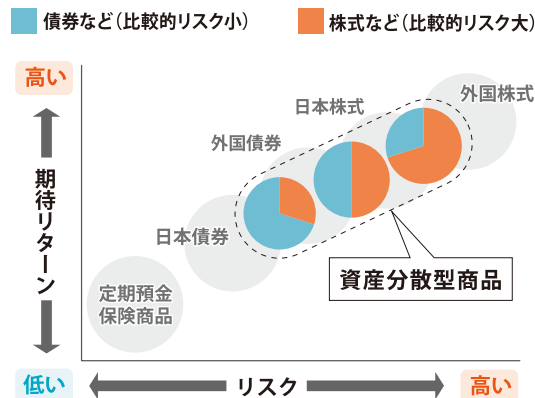


資産分散型商品

分散投資が必要なことは理解できるが、配分比率をどうすれば良いのかよくわからない…そのような方に無理なく分散投資ができる商品として「**資産分散型**」の商品があります。

資産分散型商品はひとつの商品の中に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式などの資産が組み込まれており※、一般にリスク・リターンの水準の異なる複数の商品構成となっています。資産分散型商品はライフサイクルに合わせた運用ができることから「**ライフサイクルファンド**」とも呼ばれており、以下のようなタイプの商品があります。

資産分散のパターン例とリスク・リターン（イメージ）

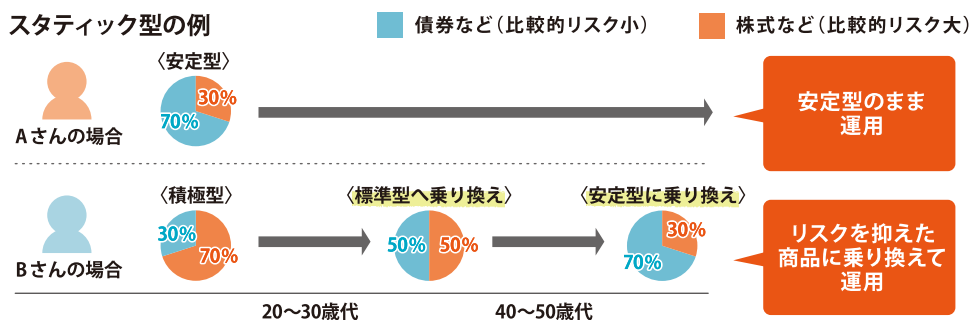


※ 新興国の債券や株式、国内外の不動産投資信託などを組み込んでいる商品もあります。

スタティク型

一般的に、「**積極型**」「**標準型**」「**安定型**」などが用意されています。基本的には資産配分比率を当初定めた配分から動かさないタイプですが、**年齢を重ねるに従い積極型から標準型、さらに安定型へ乗り換えるといった運用も可能**です。

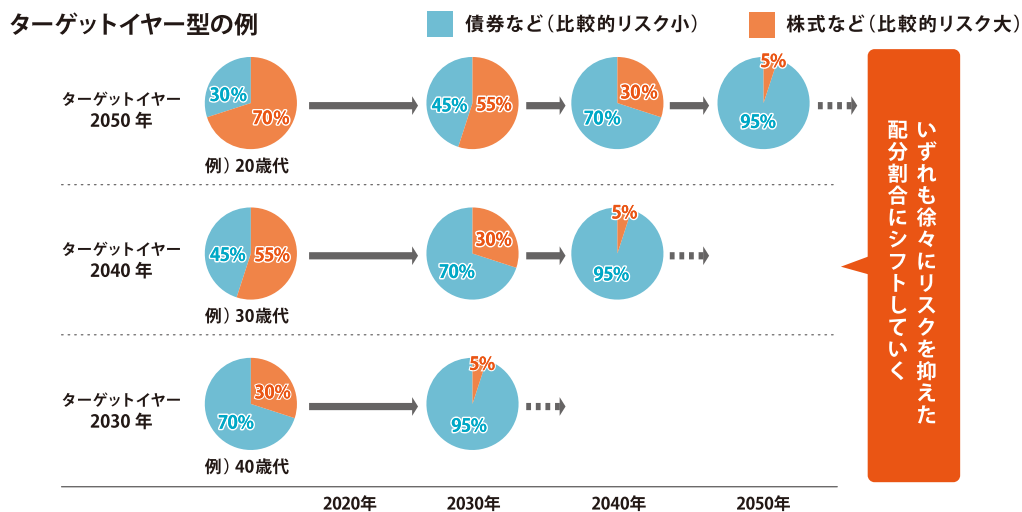
スタティク型の例



ターゲットイヤー型

目標の年（**ターゲットイヤー**）に向けて**徐々にリスクを抑えた配分割合に変化する**タイプで、一般に、ターゲットイヤーの異なる複数の商品が用意されています。

ターゲットイヤー型の例



※ 例えば、現在20歳の方が2050年をターゲットイヤーとする商品を購入すれば、60歳に向けて徐々にリスクを抑える運用が自動的に行えます。

（年代で購入できる商品が）決まっているわけではありません。

その他

スタティク型やターゲットイヤー型の他に、各資産の配分比率を定期的に、または機動的に見直してリターンの獲得を目指す商品があります。

その他の投資信託の例

● 新興国債券、新興国株式

債券、株式という運用商品としての性格はこれまでに説明した外国債券、外国株式と同じですが、以下のような特徴があります。

新興国債券

先進国債券よりもリスク・リターンが大きい。

新興国株式

先進国株式よりもリスク・リターンが大きい。

！ 新興国とは、BRICS[※]と呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国などが代表的ですが、先進国より高い成長率を背景として高いリターンが期待できます。ただし一方で政治や経済などが安定しないことも多いので先進国よりも大きなリスクがあります。

※ 新興国債券、新興国株式を投資対象とする投資信託。

※ 新興国債券、新興国株式の投資信託の全てが必ずしもBRICS各国に投資しているとは限りません。

● 不動産「REIT（リート）」

債券や株式ではなく、オフィスビルや商業施設、マンションなどの「不動産」が組入れられた投資信託です。日本の不動産に投資する（J-REIT）や、主に海外の不動産に投資する（グローバルREIT）があり、以下のような特徴があります。

◎理論上リスク・リターンの水準は債券と株式の間に位置します。

◎比較的安定した賃料収入のリターンが見込めます。



※ 不動産を投資対象とする投資信託。

資産保護の仕組み

セーフティネット

銀行や保険会社、または投資信託に関係している会社が倒産した場合など、投資家の皆さまの資産（定期預金、保険商品、投資信託など）は、以下のような仕組み（セーフティネット）で保護されます。

定期預金

預金保険制度により、確定拠出年金の預金とその他の預金（決済用預金を除く）を合算して1金融機関につき元本1千万円とその利息が保護されます。（1千万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。）

保険商品

保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られており、責任準備金[※]の90%まで保護されます。

投資信託

投資信託の資産は投信運用会社と信託契約を締結している信託銀行において法律に基づき分別管理されていますので、運用会社・販売会社・信託銀行のいずれかが（あるいは3者とも）破綻しても投資信託の資産は安全に管理されます。

※ 保険会社が将来の保険金などの支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金のことを言います。